

石破国家戦略特別区域担当大臣記者会見要旨

日時 平成 27 年 1 月 27 日（火） 16 : 59～17 : 03

場所 首相官邸ロビー

（冒頭発言）

第 11 回国家戦略特区諮問会議を終えました。区域計画の認定、規制改革事項の追加、地方創生特区の指定が議題でございますが、養父市から申請のありました区域計画について議論し、速やかに総理大臣の認定をいただくということになりました。また、この常会に提出いたします法案に盛り込む追加の規制改革事項の状況、地方創生特区の指定にあたっての基本的考え方について議論し、総理より発言があったものでございます。お聞き及びのおりでございます。今後も規制改革の実現、地方創生特区の指定に向けて検討を精力的に進めるものであります。以上。

（質疑応答）

問： 日経新聞の松尾です。総理指示で農林水産或いは観光などについて、実現できる方向で対応して欲しいということですが、各省難航している部分もあると思いますが、それについて今後どのように対応していきますでしょうか。

答： なぜそれができないのかという挙証責任は各省にあるものでございます。そこについて得心のいく説明がされるかどうかということであって、各省ともそれをやる方向でということですから、その規制改革ができないとするならば、どれだけ時代の要請或いは公の利益、或いは地方創生に、改革しないことが適うのかということとは、きちんとご説明いただきたいということです。

問： 政権としてはできるだけやる方向で。

答： それはそうです。はい。

問： 読売新聞の山本です。今日、先ほど総理から地方創生特区の時期として 3 月と、この前は春という言い方だったのですが、それに向けてどういうスケジュール感で進めていくのでしょうか。

答： それは議論を詰めていくしかないでしょう。その地域において官民挙げて、それぞれの地域がやりたいということを言われるが、それについての共感がどれだけ高

まるかということであって、そのような、やろうという雰囲気が醸成されることがなければ、3月に間に合わないということになるので、もう1月も終わりですから、精力的にそういう運動というか活動をしていかないといけないということです。

問： 神戸新聞ですけど、今日決まりました養父市の提案ですけど、あれが決まることによってどのような効果生まれるというふうに思われますか。

答： それは午前の会見でも申し上げたことですけど、どれだけ中山間地というものを活用して雇用を創出していくか、付加価値を上げていくかということです。6次産業化もそうですが、党として或いは政権として申し上げているように、いかにして付加価値を上げるか、いかにしてコストを下げるか、そうすることによっていかに多くの雇用を創出するかということでもあります。養父市の試み、取組みによって多くの雇用が生まれる、多くの付加価値が生じていく、そして中山間地というものを活用した新しい、そのような地域における農業、農村のビジョンが実現するということを期待しております。